

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	①高知県ボランティア・NPOセンターの機能の拡充	30年度		○		18,886	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	17,856	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会	県民生活・男女共同参画課
			R元年度		○		18,992	県民等の社会貢献活動への参加の促進や活動の促進を図るとともにNPOの経営の自立を図るため、高知県社会貢献活動拠点センターが行う次の事業に対し補助を行う。 1 NPOの普及啓発事業 2 NPO活動基盤強化事業 3 NPO地域ネットワーク支援及び他セクターとの協働推進 補助先 高知県社会福祉協議会			
		ボランティアセンター事業費	30年度		○		3,657	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「被災者支援フォーラム」の開催 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先 高知県社会福祉協議会	3,194	○県ボランティアセンター事業 ・福祉教育基礎講座開催(4/27) 参加者16人 ・講師 高知県立障害者スポーツセンター ・ボランティアコーディネーター研修開催(5/15、5/16) 参加者37人 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 ・災害ボランティア活動支援本部ネットワーク会議:1回(10/11) ・災害ボランティアセンター運営基礎研修開催(1/26) 参加者71人 ・災害ボランティアセンター運営模擬訓練実施(6社協) ・災害ボランティアセンター中核スタッフ研修開催(10/24) 参加者44人 ・広域連携模擬訓練実施(12/8) 幡多地区6社協参加 ・市町村災害ボランティアセンター体制強化支援(8市町村社協)	地域福祉政策課
			R元年度		○		3,748	県内のボランティア活動を推進するとともに、体制整備を図るため、高知県社会福祉協議会に対して補助を行う。 ○県ボランティアセンター事業 福祉教育推進事業 ボランティアの養成、研修事業 ○災害ボランティアセンター等体制強化事業 「災害ボランティア活動支援本部」体制づくり 「災害ボランティアセンター」体制づくり強化支援 補助先 高知県社会福祉協議会			
	木の香るまちづくり推進事業	30年度		○		35,200	「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に活用した公共的な空間等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図るため、下記の事業に対して補助を行う。 ①県内のPR効果の高い公共施設にける木質化等。 ②県内の幼稚園、保育施設、小学校、中学校などにおける木質化等。 ③県内の観光地、市街地等PR効果の高い場所での屋外景観施設の木質化等。 補助先 特定非営利法人 土佐さめうら観光協会 (木製の机、木製のベンチの導入)	425	・木製机、木製ベンチの導入(NPO法人土佐さめうら観光協会) ・公園に案内看板を設置(NPO法人イーハートブ佐川)	木材産業振興課	
		R元年度		○		34,375	「木の文化県構想」に基づく「木に親しむ」「木を活かす」活動の一環として、県産材を積極的に活用した公共的な空間等の整備に対して支援を行い、県民や県外からの観光客等に木の香る環境を提供して、木の良さの普及を図り、県産材の需要拡大を図るため、下記の事業に対して補助を行う。 ①県内のPR効果の高い公共施設における木質化及び木製品の導入経費 ②県内の幼稚園、保育施設、小学校、中学校、大学等における木質化及び木製品の導入経費 ③県内の観光地、市街地等PR効果の高い場所での休憩所、案内看板等の導入経費 補助先 NPO法人アジア文化交流会				
	②活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	こうち情報文化育成事業	30年度		○		—	多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。	—	ITを活用した情報化文化を広げ、定着させていくことを目的に、地域の情報化に向けて取り組んでいるIT活動家・団体の活動内容を高知県公開HPにおいて紹介した。	情報政策課
			R元年度		○		—	多くの県民に情報化文化(ITを活用した新しい生活・仕事のスタイル)を広げることを目的として、県内のIT活動団体の活動内容について情報発信する。			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	②活動場所として活用できる公共施設のデータ整備と情報提供	県の空き住宅の貸与	30年度			○	—	貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供する。		貸与可能な県有の空き住宅の情報を提供した。	教職員・福利課
			R元年度					※貸与可能だった宿舎を用途廃止したため、情報提供廃止			
	③NPO法人に対する県税の優遇措置の実施	高知県特定非営利活動法人にかかる県税の課税免除	30年度			○	—	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税	—	○法人県民税・・・収益事業を行わないNPO法人は申告不要のため、全体の件数及び金額は把握していない。 ○不動産取得税・・・0件、0円 ○自動車取得税・・・0件、0円 ○自動車税・・・46件、1,537,000円	税務課
			R元年度			○	—	地域社会において公共サービスの担い手としての活動が期待されるNPO法人について、「設立支援」に限らず「活動支援」の観点に立ち、税制面から支援する。 一定の要件のもと、以下の税目について課税免除する。 ・法人県民税の均等割/不動産取得税/自動車税/自動車取得税/自動車税種別割、環境性能割			
	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	地域安全推進員に対する災害補償保険支援	30年度			○	308	県下各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	296	保険加入契約は5月中に行い、すでに契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	生活安全企画課
			R元年度			○	308	県下各地区で防犯ボランティア活動を行っている地域安全推進員が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	284	保険加入契約は5月中に行い、すでに契約料の支払いも完了しているため、金額は確定値である。	
	地域安全活動推進拠点の提供	30年度			○	—	—	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下14の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	—	防犯ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協(議)会総会などの場として、警察施設の一部を提供している。	生活安全企画課
		R元年度			○	—	—	県下各地区で地域安全活動の中核組織である県下15の地区地域安全協(議)会に対して、活動拠点としての事務局を設置するために警察施設の一部を貸与するとともに、地域安全推進員、タウンポリス等の防犯ボランティアの会議等の活動に対して会議室、交番、駐在所等の施設を提供する。	—	防犯ボランティア団体の研修会、地域安全活動の目的で設立している学校・警察連絡協議会の総会、地域安全推進協(議)会総会などの場として、警察施設の一部を提供している。	
	大学生ボランティアに対する災害補償保険支援	30年度			○	4	4	防犯ボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。			生活安全企画課
		R元年度			○	4	4	防犯ボランティア活動を行っている大学生が安心して活動に従事できるよう災害補償保険加入を支援する。	—	実績なし。	
	四万十源流センターの貸与	30年度			○	—	—	四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 ＜施設の管理運営団体＞船戸活性化委員会「四万十川源流点」(地元住民組織)		四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効利用を図った。	森づくり推進課
		R元年度			○	—	—	四万十源流センターを地元住民組織に貸付けることにより、施設の有効活用を図るとともに、以下の活動を支援する。 (1)自然環境の保全活動 (2)体験交流の推進活動 (3)地域の活性化活動 (4)広報活動 ＜施設の管理運営団体＞船戸活性化委員会「四万十川源流点」(地元住民組織)			
	県の空き住宅の貸与	30年度			○	—	—	高知県職員住宅に空き室がある場合に、入居者が決まるまでの間に限り、宿泊を伴う活動に対し、空き室を貸し付けることにより、NPO等公共的団体の非営利活動を支援する。		実績なし(職員厚生課)実績なし(教育委員会)	職員厚生課、教育委員会、教職員・福利課
		R元年度			○			予定なし(職員厚生課)			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	30年度		○		211,333	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限：2,000千円 一般事業 上限：50,000千円 (別途要件を満たす場合は50,000千円を上限に加算) 特別承認事業 上限：50,000千円 担い手確保事業 上限：50,000千円	0	NPOへの実績なし	計画推進課
			R元年度		○		267,333	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、商品の企画・開発、加工、販路拡大等、生産段階から販売段階までの取組等を総合的に支援する。 補助対象事業：地域アクションプラン等産業振興計画に位置付けられた取組又はこれに準ずると認められる取組に該当するもの。 補助対象事業者：市町村等、特定非営利活動法人等 補助率：原則として1/2以内。ただし、地域への経済波及効果が高いと認められるものは2/3以内 補助額：ステップアップ事業 下限：100千円・上限：2,000千円 一般事業 上限：50,000千円 (別途要件を満たす場合は50,000千円を上限に加算) 特別承認事業 上限：50,000千円 担い手確保事業 上限：50,000千円 外部人材活用支援事業 グループ型 下限：1,000千円・上限：18,000千円 単独型 下限：500千円・上限：5,000千円			
		30年度		○		290,712	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光資源磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光圏二次交通対策支援事業 (5)地域観光クラスター化支援事業 (6)自然体験型観光資源強化事業 補助事業者：(1)～(4)市町村、一部事務組合又は広域連合 (5)土佐の観光創生塾の受講者 (6)市町村 補助率及び補助限度額：(1)1/2以内 3億円 (2)1/2以内 5,000万円 (3)1/2以内 10万円以上200万円以下 (4)1/3以内 400万円 (5)1/2以内 50万円以上200万円以下 (6)1/2以内 5,000万円 など ※補助事業区分により異なる	0	該当なし	地域観光課	
R元年度		○		363,614	高知県産業振興計画を効果的に実行するため、自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを総合的に支援する。 補助対象事業：(1)観光拠点整備事業 (2)観光資源磨き上げ事業 (3)観光資源創出支援事業 (4)広域観光圏二次交通対策支援事業 (5)地域観光クラスター化支援事業 (6)自然体験型観光資源強化事業 補助事業者：(1)～(4)市町村、一部事務組合又は広域連合 (5)土佐の観光創生塾の受講者 (6)市町村 補助率及び補助限度額：(1)1/2以内 3億円 (2)1/2以内 5,000万円 (3)1/2以内 10万円以上200万円以下 (4)1/3以内 400万円 (5)1/2以内 50万円以上200万円以下 (6)1/2以内 5,000万円 など ※補助事業区分により異なる						

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	30年度	○			200	森のようちえんをはじめとした幼少期の子どもを含め青少年向けの自然体験活動プログラムを企画・実施できる自然体験インストラクターを養成する研修事業を委託する。 ○指導者養成研修等委託業務 ・委託先: 県内NPO等	200	指導者養成研修等委託業務 ・自然体験活動企画担当者セミナーの開催 ・幼少期の子どもを含む青少年向けの自然体験活動プログラムの企画・実施ができる指導者の養成研修を実施 参加者25名(定員24名) 委託先: 高知自然学校連絡会	生涯学習課
			R元年度					事業廃止			
		30年度	○				16,168	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンの配布を通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動発表を行うための活動報告会を開催する。 ○生物多様性の普及・啓発 委託先: 特定非営利活動法人 環境の杜 こうち	15,951	県内の環境活動団体の取り組みや県内の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供した。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集、ホームページの更新 ○県内の環境イベント、助成金等の情報提供、メールマガジンの配信(毎週火曜日) ○団体交流イベントの開催(H30.8.31) ○生物多様性普及啓発キット(パネル・資料等)の貸出し(8回)	環境共生課
		R元年度	○				16,108	県内の環境活動団体の取り組みや開催予定の環境イベント等の情報を収集し、広く県民に提供する。 ○環境活動団体や環境学習講師に関する情報収集を行い、データベース化し、ホームページ等で情報の提供を行う。 ○実施事業や環境イベントの開催予定等を積極的に収集するとともに、ホームページへの掲載、メールマガジンを通じて広く情報提供を行う。 ○環境団体等の交流や活動発表を行うための活動報告会を開催する。 ○生物多様性の普及・啓発 委託先: 特定非営利活動法人 環境の杜 こうち			環境共生課
		30年度		○			29,500	県内事業者が外商に取り組む中で明らかになった課題を解決し、外商の成果を拡大再生産につなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化、さらには地域の外商活動や連携活動の取り組みを支援する。 補助先・実施主体: 県内事業者 補助率: ソフト1/2~1/3以内、ハード1/3以内(生産管理高度化に要する経費に限る) 補助限度額: 3,000千円(下限100千円) 補助対象経費: ソフト事業・ハード事業 (商品の開発・改良、生産管理の高度化、地域の外商活動・連携活動及びそれに伴う取り組み等のための経費)	21,853	(株)あぐり窪川ほか28件に対して支援した。 専門家等からの指摘を受け、商品開発・改良、コスト削減のための設備投資、品質管理等充実を図り、販路拡大に向けた課題解決、商品の磨き上げができた。	地産地消・外商課
		R元年度		○			24,216	食品産業総合支援事業費補助金 県内事業者が外商に取り組む中で明らかになった課題を解決し、さらなる外商の拡大の取り組みにつなげていくため、市場ニーズに対応した商品開発や生産管理の高度化等を支援する。 補助先・実施主体: 県内事業者 補助率: ソフト1/2以内、ハード1/3以内 補助限度額: 3,000千円(下限100千円、※事業戦略加算3,000千円) 補助対象経費: ソフト事業・ハード事業 補助期間: 平成31年度			地産地消・外商課
		30年度		○			837	男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する。 (1)助成額 上限200千円/1件 (2)助成率 80%	769	選考により5団体に助成金を交付した。 (交付決定団体・「夜間もやってる保育園」上映委員会(9月21-22日、148名)・ママの働き方応援隊高知校(10月27日、69名)・テルタカハ・カンマ・ソサエティ・インターナショナルジャパンステイ(12月9日、100名)・こうち男女共同参画ポレール(12月16日、96名)・高知県母親運動連絡会(2月26日、460名))	県民生活・男女共同参画課
		R元年度		○			837	男女共同参画の推進に資する事業を実施する団体等を支援するため、選考により助成金を交付する。 (1)助成額 上限200千円/1件 (2)助成率 80%			県民生活・男女共同参画課

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系		年度	委託	補助	その他( )	予算額(千円)	事業概要	決算額(千円)	事業実績	担当課
	実施項目	(行動計画)									
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(1) 活動基盤の整備	⑥上記行動計画に該当しないその他の活動基盤の整備に関する支援策	高知県民間シェルター運営費補助	30年度		○		1,000 DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	915	1団体に補助金を交付した。	県民生活・男女共同参画課
			R元年度		○		1,000 DV被害者等の保護及び支援活動を行う民間団体の運営基盤を強化し、DV被害者等に対する支援の充実を図るため、DV被害者等を一時保護するための施設を設置し、運営する民間団体に対し、シェルターの設置運営に要する経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。		対象民間シェルター: 1団体(令和元年12月 法人格(一般社団法人)取得)		
		民間国際交流・協力団体助成事業	30年度		○		254 (公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)	0	県下の民間国際交流・協力団体5団体に、250千円の助成を行なったが、NPO法人は含まれていなかった。	国際交流課	
			R元年度		○		152 (公財)高知県国際交流協会が実施している事業であり、草の根民間国際交流、協力活動への支援の一環として、県下の民間国際交流・協力団体が実施する事業等に対し、助成を行う。 補助先 公益財団法人高知県国際交流協会 (1/2補助)				
		移住促進事業(移住促進事業費補助金)	30年度		○		3,500 NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先: NPO、任意団体等(活動範囲が2市町村以上の場合) 補助率: 定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体 (移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)	2,485	県内の移住促進の取り組みを推進するため、移住支援団体に対し補助を行った。 ○補助先: 高知家移住促進プロジェクト 補助額: 2,000千円 補助内容: 移住促進担当者のスキルアップ研修の開催、アーカイブサイトの構築等 ○補助先: れいほく田舎暮らしネットワーク 補助額: 485千円 補助内容: 移住体験ツアーの開催	移住促進課	
			R元年度		○		2,950 NPO等が住民とともに自主的、主体的に取り組む移住促進に関するソフト事業 補助先: NPO、任意団体等(活動範囲が2市町村以上の場合) 補助率: 定額 補助限度額: 500千円/団体 2,000千円/団体 (移住支援団体等のネットワーク形成に取り組む場合)				
	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	人権ふれあい支援事業	30年度		○		1,277 県内市町村、NPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先: (公財)高知県人権啓発センター 支援率: 80%以内 支援金額: 20万円以内	1,171	県民の人権意識の向上のために、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、人権尊重の社会づくり活動の支援を行った。 ①チャイルドラインこころ (研修会と広報啓発活動) 200千円 ②(社福)すずめ福祉会すずめ通所センター (障害福祉の啓発活動～アートで繋ぐ心～) 120千円 ③特定非営利活動法人キャリア・ライフ高知 (障がい者研修会「働く場での障がい者の理解と対応」) 78千円 ④三崎ふれあいじんけん祭実行委員会 (第30回三崎ふれあいじんけん祭) 200千円 ⑤戸波あったか教育推進会議(戸波ハート祭) 173千円 ⑥大岐地区人権教育推進協議会 (第10回大岐じんけんふれあい収穫祭) 200千円 ⑦NPO法人高知こどもの図書館 (世界のバリアフリー児童図書展2017) 200千円	人権課
				R元年度		○		1,277 県内のNPO、ボランティアグループ等の民間団体が、自主的に行う人権意識の普及・高揚を目的とした交流体験等の活動を支援する。 (委託先からの補助) 委託先: (公財)高知県人権啓発センター 支援率: 80%以内 支援金額: 10万円以内		県民の人権意識の向上のために、県内のNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が自ら企画立案して実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、人権尊重の社会づくり活動の支援を行う。 ①いのちつなぐ (映画上映会と対談) 180千円 ②NPO団体レインボ-高知 (映画上映会) 165千円 ③特定非営利活動法人キャリア・ライフ高知 85千円 ④(社福)すずめ福祉会すずめ通所センター (カレンダー作成) 130千円 ⑤船戸活性化委員会「四万十源流点」(コンサート) 140千円 ⑥高知市立潮江中学校PTA 100千円 ⑦中土佐町立久礼中学校PTA 100千円 ⑧須崎市立須崎小学校PTA 100千円 ⑨安芸市立穴内小学校PTA 100千円 ⑩香南市立野市中学校PTA 100千円  ※金額は支援決定額であり、決算額ではない。	

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	30年度		○		4,098	少子化対策の一環として、出会いや結婚への支援を望む独身者が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント20名以上:250千円 イベント実施回数3回以上かつ募集定員各イベント20名以上:300千円 イベント実施回数5回以上かつ募集定員各イベント20名以上:350千円 イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント100名以上:350千円	—	18団体(37件)のイベント実施(※うち、NPOによる実績なし)	少子対策課	
			R元年度		○		5,800	少子化対策の一環として、出会いや結婚への支援を望む独身者が参加・交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する市町村等事業に対する補助。 [補助先] 市町村もしくは複数の市町村が中心となって組織する協議会又は民間の非営利団体(※民間の非営利団体には別途資格要件あり) [補助率] 定額 [補助限度額] イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント20名以上:250千円 イベント実施回数3回以上かつ募集定員各イベント20名以上:300千円 イベント実施回数5回以上かつ募集定員各イベント20名以上:350千円 イベント実施回数1回以上かつ募集定員各イベント100名以上:350千円				
			安心子育て応援事業費補助金	30年度		○		14,375	地域で子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるため、市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組に対して補助する。 補助対象限度額:1サークルあたり30万円(年間活動回数5回以上)、20万円(年間活動回数5回未満)	4,132	地域で子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるため、市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組に対して補助を行った。 H30年度補助サークル数:19	児童家庭課
		R元年度			○		16,029	地域で子育て家庭が気軽に集い、交流できる場づくりや、働きながら子育てしやすい環境づくりを進めるため、市町村や団体・企業、子育てサークル等が行う子育て支援の取組に対して補助する。 補助対象限度額:1サークルあたり30万円(年間活動回数5回以上)、20万円(年間活動回数5回未満)				
			高知県豊かな環境づくり総合支援事業	30年度		○		4,000	高知県環境基本計画第四次計画の目指す低炭素・循環型・自然共生の3つの社会づくりを実現するために、県の環境政策と連携した取組を総合的に支援する。 補助対象事業:以下の5分野いずれかのハード事業及びソフト事業 (1)地球温暖化への対策 (2)循環型社会への取組(3Rの推進等) (3)自然環境を守る取組 (4)環境ビジネスの振興 (5)環境を守り育てる人材の育成 補助対象事業者:県内のNPO法人等 補助率:定額 補助額:1団体あたり100千円以上、500千円以下	3,861	補助対象分野5分野全てにおいて、申請及び採択があり、11団体の応募に対して9団体に補助を行った。 (地球温暖化への対策:3件、循環型社会への取組(3Rの推進等):3件、自然環境を守る取組:10件、環境ビジネスの振興:4件、環境を守り育てる人材の育成:6件) ※内訳については重複あり	環境共生課
		R元年度			○		4,000	高知県環境基本計画第四次計画の目指す低炭素・循環型・自然共生の3つの社会づくりを実現するために、県の環境政策と連携した取組を総合的に支援する。 補助対象事業:以下の5分野いずれかのハード事業及びソフト事業 (1)地球温暖化への対策 (2)循環型社会への取組(3Rの推進等) (3)自然環境を守る取組 (4)環境ビジネスの振興 (5)環境を守り育てる人材の育成 補助対象事業者:県内のNPO法人等 補助率:定額 補助額:1団体あたり100千円以上、500千円以下				

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保  こうち山の日推進事業	30年度		○		11,563	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率・定額。(市町村等は1/2以内)補助限度額・事業内容により250千円～750千円	10,568	27団体が事業を実施し、14,056人が参加した。(内訳)森林環境教育や木工教室等の普及啓発イベント 31件 9,229人 小学校等への山の一日先生派遣 97件 4,827人	林業環境政策課	
			R元年度		○		7,840	「こうち山の日」に関する普及啓発事業を行う団体等に対する事業経費の補助(公益社団法人高知県森と緑の会を事業主体とした間接補助事業として、支援する。)補助率・定額。(市町村等は1/2以内)補助限度額・250千円以内				
		若者の学びなおしと自立支援事業費	30年度		○			6,410	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、修学や就労に向けた支援を行うことで自立を促進する。 ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や高校中退防止のための支援などを行う。 ・高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身につけさせるための学習相談及び学習支援を行う。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行う。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと はた若者サポートステーション事業1,523千円 はた生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業1,446千円 はた学びを通じたステップアップ支援促進事業240千円 学校連携就職支援事業(はた地域創生)3,201千円	5,206	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、修学や就労に向けた支援を行った。 ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や高校中退防止のための支援を行った。 ・高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身につけさせるための学習相談及び学習支援を行った。 ・学校と若者サポートステーションが連携した早期支援体制を構築し、在校生に就職支援を行った。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと はた若者サポートステーション事業 新規登録者80名 支援対象者133名 来所延べ人数2370名 進路決定者数37名 はた生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業 就労・修学相談60件 セミナー69名 職場体験19件 はた学びを通じたステップアップ支援促進事業 学習相談164件 学習支援38件 学校連携就職支援事業(はた地域創生) 出張相談12回31件 出張セミナー8回59名 職場体験13件 就職者数3名	生涯学習課
			R元年度		○			6,211	・中学校卒業時及び高校中途退学時の進路未定者並びにニートや社会的にひきこもりがちな若者に対して、修学や就労に向けた支援を行うことで自立を促進する。 ・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援や高等学校と連携し、進路の見通しのたない在校生等へ、中途退学防止や就職等へ向けた出張相談やセミナーなどの早期支援を行う。 ・高校中退者等を対象に高等学校卒業程度の学力を身につけさせるための学習相談及び学習支援を行う。 委託先:NPO法人若者就労支援センターつながるねっと はた若者サポートステーション事業1,502千円 はた生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業4,448千円 はた学びを通じたステップアップ支援促進事業261千円			
		生涯学習活性化推進事業費	30年度		○			2,454	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸出 ・塩見文庫の管理、閲覧 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	2,454	生涯学習に関する講師・人材情報・各種講座等の情報提供 生涯学習についての相談件数:年間153件 16mm映写機操作技術認定講習会を2回開催 視聴覚ライブラリー、塩見文庫の管理・貸出:利用回数715回、貸出本数2,886本 機材貸出136台 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課
			R元年度		○			2,487	・県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習の各種講座等の情報提供や相談業務を行い、県内の生涯学習を充実・推進する。 ・視聴覚ライブラリーの管理、貸出 ・塩見文庫の管理、閲覧 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			
		放課後子ども総合プラン推進事業費	30年度		○			10,631	放課後子ども教室や児童クラブ、学校支援地域本部事業等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	9,819	市町村等が実施する放課後子ども教室や児童クラブ、学校支援地域本部事業等の運営及び活動を支援するため、高知県生涯学習支援センターに委託し、「学びの場人材バンク」を設置した。 ・人材バンクの登録者数:個人380名、団体36団体、協力団体61団体(29年度比:個人26人減、団体・協力団体32団体増) ・出前講座等マッチング数:320件、のべ256名、企業団体64件 ・県が実施する研修等の運営補助等 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター	生涯学習課
			R元年度		○			8,620	放課後子ども教室や児童クラブ等の運営及び活動を支援するために、人材紹介や出前講座の実施、人材育成などの支援を行う「学び場人材バンク」の設置を委託する。 委託先:NPO法人高知県生涯学習支援センター			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保 家庭教育支援基盤形成事業	30年度			○	760	NPOや民間団体に、その専門性を活かした講師の派遣を依頼する。 依頼先:NPO法人、任意団体等	558	地域子育て支援センター等で子育て講座を実施。7団体32回	児童家庭課
			R元年度			○	760	NPOや民間団体に、その専門性を活かした講師の派遣を依頼する。 依頼先:NPO法人、任意団体等			
		地域食育推進事業	30年度	○			1,550	地域と密着した活動を行っている食生活改善推進協議会に食育講座及び食育イベント等の事業を委託する。 食育講座:小学校5年生を対象に学校内で教材を使用して実技、実習を実施し、保護者にアンケート調査を行う。 食育イベント:主に若い世代を対象者とし、全市町村で量販店等で開催する。 委託先:高知県食生活改善推進協議会	1,550	・食育講座34市町村137回 ・食育イベント34市町村51回 ・食育講座用テキストを5,600部作成し、健康教育に活用 ・健康教育を実施した子どもの保護者を対象にアンケートを実施	健康長寿政策課
			R元年度	○			1,641	地域と密着した活動を行っている食生活改善推進協議会に食育講座及び食育イベント等の事業を委託する。 食育講座:小学校5年生を対象に学校内で教材を使用して実技、実習を実施し、保護者にアンケート調査を行う。 食育イベント:主に若い世代を対象者とし、全市町村で量販店等で開催する。 委託先:高知県食生活改善推進協議会			
		高知県食生活改善推進事業費	30年度		○		500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額	500	学校訪問による食育や食育月間・食育の日・食生活改善運動月間等に伴う啓発事業を実施。また、県内各地での食生活改善推進員の研修会・総会等を開催。	健康長寿政策課
			R元年度		○		500	県民の食生活改善、食を通じた生活習慣病予防を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県食生活改善推進協議会 補助率:定額			
		県民健康づくり推進事業	30年度		○		500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額	500	結核ゼロ、生活習慣病撲滅のため早期発見・早期治療の呼びかけ及び特定健診・がん検診の受診勧奨に関する活動を実施。(地区パレード、各戸巡回、啓発資材配布等)また、地域いきいき活動や組織強化のための研修会・執行部会等を開催。	健康長寿政策課
			R元年度		○		500	生活習慣病や感染症の予防、各種健診の受診率向上等を目的に団体が実施する事業への助成。 補助先:高知県健康づくり婦人会連合会 補助率:定額			
		精神保健諸費	30年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会	162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助を行った。 補助先:高知県精神保健福祉協会	障害保健支援課
			R元年度		○		162	一般県民を始め当事者及び家族、関係者等を対象にした精神保健福祉大会の開催等に係る経費の一部を補助する。 補助先:高知県精神保健福祉協会			
		文化財保存助成事業	30年度		○		1,996	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は45,914千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。	2,134	・国指定特別天然記念物『オナガドリ』の保護増殖事業に対して補助金を交付。 交付先:大篠オナガドリ保存会 交付額:360千円。 ・国指定無形民俗文化財『土佐の神楽』のひとつである岩原永測神楽の伝承と後継者の育成活動に対して補助金を交付。 交付先:岩原永測神楽保存会 交付額:76千円。 ・県指定無形民俗文化財『土佐の太刀踊り(大川の太刀踊り)』の保存伝承と後継者の育成活動などに対して補助金を交付。 交付先:大川太刀踊り保存会 交付額:52千円 ・県指定無形文化財『一絃琴』の奏法を正しく伝えるための活動に対して補助金を交付。 交付先:正曲一絃琴白鷺会 交付額:72千円 その他5件 1,574千円	文化財課
			R元年度		○		2,118	文化財を保存活用するため、文化財所有者、管理団体又は市町村等が行う文化財保存事業に要する経費に対して補助をする。 ※事業予算自体は47,191千円。NPO等への補助金額のみをこの表には計上。			



高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	①社会貢献活動団体に対する補助、助成等の機会の確保	障害者福祉団体育成事業	30年度		○		350 障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県手話サークル連絡協議会 ③高知LD親の会sky ④高知県中途失聴者・難聴者の会 ⑤よこち手話サークル	350	障害者団体の活動費を助成し、育成を図るため、研究会、研修会及び各種大会への補助を行った。 ○高知県言語障害児を持つ親の会(70千円) H30.12.9 第16回唇裂・口蓋裂の療育相談会(療育福祉センターと共催) ○高知県手話サークル連絡協議会(70千円) H30.6.24、H30.11.3 学習会 他 ○高知LD親の会sky(70千円) H30.7.21、H30.12.22、H31.1.19 スポーツ交流会 H30.11.3、H31.1.27、H31.2.17 学習会 ○高知県中途失聴者・難聴者の会(70千円) H30.6.16、H30.9.8、H30.11.17、H31.1.12 交流会 他 ○よこち手話サークル(70千円) H30.7.28、H30.11.17 手話教室 他	障害福祉課
			R元年度		○		350 障害者団体の活動費を助成し育成を図る。 補助先：①高知県言語障害児を持つ親の会 ②高知県手話サークル連絡協議会 ③高知LD親の会sky ④高知県中途失聴者・難聴者の会 ⑤よこち手話サークル				
		高知いのちの電話活動強化支援事業	30年度		○		8,398 自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先：NPO法人高知いのちの電話協会	7,983	いのちの電話の24時間化に向け、相談環境の整備及び相談員の資質向上のための研修経費への補助の他、相談員の募集及び相談員養成研修の実施体制を強化するための事務職員の配置に対して補助を行った。	障害保健支援課	
			R元年度		○		10,618 自殺予防のための電話相談をボランティア活動によって行っている高知いのちの電話協会の活動の充実と環境の整備、24時間化に向けた相談員募集及び養成事業を支援する。 補助先：NPO法人高知いのちの電話協会				
		自殺対策強化事業	30年度		○		12,000 地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤自死遺族支援機能構築事業 ⑥若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑦深夜電話相談強化事業 ⑧自殺未遂者支援事業 ⑨自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑩災害時自殺対策事業 ⑪ハイリスク地対策事業 ⑫地域特性重点特化事業	13,250	自殺対策に取り組む民間団体の活動に必要な経費に対して補助を行った。 【補助実績】 11団体 (NPO法人あまやどり高知・NPO法人はすのは・全国ひきこもりKHJ親の会高知県支部「やいる鳥の会」・NPO法人AKKこうち・クレジットサラ金被害者の会高知うろこ(鱸)の会・公益社団法人高知県薬剤師会・土佐メンタルヘルス研究会・ふらっと・高知医療生活協同組合、NPO芸農人・生涯学習支援センター) 【事業内容】 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑥ハイリスク地対策事業	障害保健支援課	
			R元年度		○		19,115 地域の実情を踏まえて自主的に自殺対策に取り組む民間団体の活動を支援する。 ①対面相談事業 ②電話相談事業 ③人材養成事業 ④普及啓発事業 ⑤自死遺族支援機能構築事業 ⑥若年層対策事業(ひきこもり自立支援事業含む。) ⑦深夜電話相談強化事業 ⑧自殺未遂者支援事業 ⑨自殺未遂者支援・連携体制構築事業 ⑩災害時自殺対策事業 ⑪ハイリスク地対策事業				
		地球温暖化防止県民会議県民部会事業委託料	30年度		○		2,606 地球温暖化防止県民会議県民部会の運営の委託及び県民部会業務を実施する。 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③公共交通エコポイント社会還元及び普及啓発 ④メールメンバーへの情報発信、地域イベント等への出展による啓発 委託先：NPO法人環境の社こうち	2,607	地球温暖化防止県民会議県民部会事務局として部会の運営を通じて、環境家計簿やレジ袋削減の推進など地球温暖化防止に向けた普及啓発に取り組んだ。 ①レジ袋削減の推進：参加人数3,365名 ②ワーキングの開催：4回開催 ③ポスターおよび社内広告の掲示 ④メールメンバーへの情報発信：登録者717名、配信回数6回 地域イベント等への出展による啓発：ブース出展計8回・来場者数計1,810名	新エネルギー推進課	
			R元年度		○		3,312 地球温暖化防止県民会議県民部会の運営の委託及び県民部会業務を実施する。 ①レジ袋削減の推進 ②ワーキングの開催 ③高知県地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ④ホームページ等を活用の情報発信、地域イベント等への出展による啓発 委託先：NPO法人環境の社こうち				
		高知県児童虐待予防モデル事業	30年度		○		1,260 保健師や保育士等(指導者になり得る者)を対象に、悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応(あまえ療法)に関する指導者養成研修を実施する。 委託先：NPO法人カンガルーの会	1,248	県内5地区で実施(香美市、安芸地区、中央西地区、須崎地区、幡多地区) 全20回306名参加	児童家庭課	
			R元年度		○		711 保健師や保育士等(指導者になり得る者)を対象に、悩みやリスクを持つ妊産婦や保護者の対応(あまえ療法)に関する指導者養成研修を実施する。 委託先：NPO法人カンガルーの会				

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	高知県森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	30年度		○		15,558	・地域住民等で構成された活動組織が国(林野庁)の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林保全活動等を実施する場合に要する費用を、補助事業者(高知県森と緑の会)を通じて補助する。 ・補助事業者:公益社団法人高知県森と緑の会 ・補助率:原則、総事業費の1/8以内	14,077	平成30年度に事業を行った58団体の活動実績(1団体の複数活動可) 里山林保全活動 42団体 323.1ha 侵入竹除去・竹林整備活動 28団体 88.2ha 森林資源利用活動 19団体 122.2ha 森林機能強化活動 5団体 2,070m 教育・研修活動 4団体 17回 など	林業環境政策課
			R元年度		○		13,878	・地域住民等で構成された活動組織が国(林野庁)の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を活用して森林保全活動等を実施する場合に要する費用を、補助事業者(高知県森と緑の会)を通じて補助する。 ・補助事業者:公益社団法人高知県森と緑の会 ・補助率:原則、総事業費の1/8以内			
		子ども食堂支援事業費補助金	30年度		○		7,806	食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となるとともに、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、地域における見守りの場としての機能が期待される「子ども食堂」の取組を県内全域に普及・定着させるため、高知家子ども食堂登録制度実施要綱による登録制度に基づき、登録された「高知家子ども食堂」の設置及び運営を行う者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 (1)助成額 ①開設経費 上限100,000円 ②開設する際の施設等の改修費 上限150,000円 ③運営経費 1回あたり上限6,500円 (2)補助率 ①②③定額	3,661	子ども食堂25団体31件に3,661千円を交付した。	児童家庭課
			R元年度		○		8,384	食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となるとともに、保護者の孤立感や負担感を軽減する場、地域における見守りの場としての機能が期待される「子ども食堂」の取組を県内全域に普及・定着させるため、高知家子ども食堂登録制度実施要綱による登録制度に基づき、登録された「高知家子ども食堂」の設置及び運営を行う者に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。 (1)助成額 ①開設経費 上限100,000円 ②開設する際の施設等の改修費 上限150,000円 ③運営経費 1回あたり上限6,500円 (2)補助率 ①②③定額			
		講座実施支援事業費	30年度		○		2,856	全ての県民に生涯学習の機会を提供することを目的として、特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センターが行う生涯学習の講座等の実施場所の借上げに必要な経費について、特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センターが新たな移転先(県立図書館跡施設・高知市丸ノ内1-1-10)に平成32年度に入居するまでの間、予算内の範囲で補助する。	1,634	かるぼーと・県民文化ホール・春野運動競技場体育館の3か所で15教室が実施 年間321回開催 年間6,089人参加	生涯学習課
			R元年度		○		2,278	全ての県民に生涯学習の機会を提供することを目的として、特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センターが行う生涯学習の講座等の実施場所の借上げに必要な経費について、特定非営利活動法人高知県生涯学習支援センターが新たな移転先(県立図書館跡施設・高知市丸ノ内1-1-10)に平成32年度に入居するまでの間、予算内の範囲で補助する。			
	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	永国寺第2ビル庁舎管理費	30年度			○	1,230	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「高知県生涯学習支援センター」事務所として、永国寺第2ビルの一部を目的外使用許可により使用させる。	1,230	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「高知県生涯学習支援センター」事務所として、永国寺第2ビルの一部を目的外使用許可により使用させた。(令和2年2月末まで)	生涯学習課
			R元年度			○	1,310	NPO法人「高知こどもの図書館」及びNPO法人「高知県生涯学習支援センター」事務所として、永国寺第2ビルの一部を目的外使用許可により使用させる。(令和2年2月末まで)			
		被爆者相談事業	30年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会	270	・11月、12月に交流相談会2回実施。参加者 13名 ・12月に健康管理に関する訪問・電話相談を実施 相談件数 14名	健康対策課
			R元年度	○			270	被爆者を対象に健康や生活面での相談事業(県が行う相談会を含む)を実施する。 委託先:高知県原爆被爆者の会			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	30年度	○			14,202	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアサポーター養成研修会等を実施する。  委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	12,768	①相談対応 ・センターへの相談(電話、面談、メール) 延べ 552件 ・出張相談(市町村の保健福祉センター等) 9回 延べ7件 ・ピアサポーター相談 30回 延べ20件 ・専門相談(看護、口腔ケア、薬剤相談) 3回 延べ4人 ②交流会 6回 延べ63人、サロン(常設) 延べ287人、ほっとサロン(創作活動等)20回 延べ84人 ③講演・研修会等の開催 ・医療講演会 15回 延べ248人(薬物治療や就労、年金について等) ・難病セミナー 1回 78人「脊髄小脳変性症の臨床・多系統萎縮症を中心に」 ・ピアサポーター養成研修1コース3回 27人(終了1人) ・ピアサポーターフォローアップ研修1コース3回 16人 ・介護・医療従事者等研修会1回 2人「介護・医療従事者のための誰もが安心して暮らせる住まい・まちづくり」 ④その他、患者会への活動支援、ニュースレターの作成1回、ホームページの作成・運営により、難病患者への情報提供等を行っている。	健康対策課	
			R元年度	○			14,598	難病患者及びその家族が気軽に相談できる場所である、難病相談支援センターの運営を行う。 日々の電話・面談による相談や出張相談、患者同士の交流会、医療学習会、ピアサポーター養成研修会等を実施する。  委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会				
		小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	30年度	○				1,838	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。  委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会	1,828	①相談対応(電話、面談、メール) 延べ62件、ピアサポート11件 ②児童・家族へのフォローアップ(日常生活や学校生活等の状況把握等)延べ76件 ③関係機関との連絡 29件 ④学習会交流会 1回 10人「大人になる君たちへ」 ⑤小慢りーフレット配布(545部)	健康対策課
			R元年度	○				2,011	難病相談支援センターに自立支援員を配置する。 小児慢性特定疾病児童等やその家族からの相談に応じ、自立に向けた関係機関との連絡調整や、支援計画策定支援、ピアカウンセリング等を行う。  委託先:NPO法人高知県難病団体連絡協議会			
		ひとり親家庭等自立支援事業	30年度	○				5,065	ひとり親等の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親等の就職を促進するための就業に関する相談や求人情報の提供、また、法律相談等を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会	5,064	ひとり親等の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親等の就職を促進するための就業に関する相談や求人情報の提供、また、法律相談等を行った。 ・相談件数:739件 ・就職者数:33人 ・移動相談:24回、13人 ・法律相談:36日、58人 ・パソコン講座2回、7人	児童家庭課
			R元年度	○				4,991	ひとり親等の自立のためには、安定した職業に就き、経済的にも安定することが重要である。ひとり親等の就職を促進するための就業に関する相談や求人情報の提供、また、法律相談等を行う。 委託先:特定非営利活動法人大地の会			
		タウンポリス等に対する活動資機材等の支援	30年度				○	1,632	防犯ボランティア団体やパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。	1,159	防犯ボランティア団体に対し、パトロール等の活動に従事する際の活動機材として、青色回転灯、ベスト、マグネットシート等の支援を行った。	生活安全企画課
			R元年度				○	1,149	防犯ボランティア団体やパトロール等の活動に従事する際の活動資機材として、青色回転灯、帽子、ベスト、腕章、ライト等の物品の支援を行う。			
		病害虫発生状況調査委託	30年度	○				9,028	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	9,028		環境農業推進課
			R元年度	○				9,119	病害虫発生予察業務を効果的・効率的に行うため、病害虫発生状況調査の一部を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			
		農業大学校教育課は場管理業務等委託	30年度	○				19,534	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	19,534	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会	農業担い手支援課
			R元年度	○				19,715	農業大学校教育課の運営を効果的・効率的に行うため、ほ場管理及び農産物出荷業務並びに学生寮の舎監業務等を外部委託する。 委託先:特定非営利活動法人土佐援農会			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課	
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(2) 財政基盤の整備	④上記行動計画に該当しないその他の財政基盤整備に関する支援策	30年度	○			16,505	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	16,505	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託し、適正に委託内容が実施された。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会	農業担い手支援課	
			R元年度	○			16,658	研修指導やほ場管理、収穫作業、研修生募集業務などを効率的に実施するために外部委託する。 委託先: 特定非営利活動法人アグリ支援会				
		カモシカモニタリング事業	30年度	○			3,016	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先: 特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター ※事業予算自体は4,007千円。内カモシカの特別調査委託料の金額のみをこの表に計上。	2,935	四国山地に生息する特別天然記念物カモシカについての生息状況の調査、食害状況の調査などを、特定非営利活動法人四国自然史科学研究センターに委託して行った。 ○分布調査 市町村の鳥獣保護担当課及び文化財担当課、鳥獣保護員など関係者にアンケート調査を実施した。 ○生息密度調査 カモシカの生息密度調査法については糞塊法により、徳島県で8地点、高知県で10地点の合計18地点で行った。 ○食害状況調査 アンケート調査を実施。カモシカによる食害の有無、被害発生日時、被害場所及び被害物の確認を行った。	文化財課	
			R元年度	○			3,468	カモシカの保護と食害防止の両立を図るため高知県内の生息状況を把握するとともに、生息地の環境に関する情報を整備し、地域個体群の保護管理施策を検討するための基礎資料を得る。 委託先: 特定非営利活動法人四国自然史科学研究センター ※事業予算自体は4,464千円。内カモシカの特別調査委託料の金額のみをこの表に計上。				
		(3) 人材育成	①学校教育、社会教育での取組	放課後児童支援員認定資格研修	30年度	○			980 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)において都道府県が実施することとされている放課後児童支援員認定資格研修の実施について、企画・運営等事業の一部を委託し、県内市町村が放課後児童健全育成事業を実施するにあたって必要となる人材確保の支援を行う。 対象: 市町村の放課後児童クラブに従事している又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間 委託先 随意契約(1号)による	965	放課後児童クラブに従事する者に対して、職務を遂行する上で必要となる知識や技能の習得、心得等の認識を図り、県内市町村が事業を実施するにあたって必要となる人材確保の支援を行った。 ・高知県放課後児童支援員認定資格研修実施委託業務(テキスト作成、講師派遣、レポート作成等) ・1日あたり4科目(1科目90分)×計4日間×1会場 ・受講者数: 106名 修了者数: 96名 委託先: 特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会	生涯学習課
					R元年度	○			967 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」(平成26年厚生労働省令第63号)において都道府県が実施することとされている放課後児童支援員認定資格研修の実施について、企画・運営等事業の一部を委託し、県内市町村が放課後児童健全育成事業を実施するにあたって必要となる人材確保の支援を行う。 対象: 市町村の放課後児童クラブに従事している又は従事を予定している放課後児童支援員 4日間 委託先 随意契約(1号)による			
	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉人材センター等運営事業費	30年度	○			64,745	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア、中山間地域における就職相談会) 3 職場体験事業 4 求職者開拓事業(大学生、一般求職者) 5 広報啓発事業 6 中高年齢者等就業拡大事業 7 移住者向け資格取得支援事業 8 マッチング・定着支援事業 9 人材確保特別推進事業 委託先: 高知県社会福祉協議会	59,670	1 福祉人材無料職業紹介事業 新規求職者数: 695人 新規求人数: 5,877人 就職件数: 361人 2 就職説明会(ふくし就職フェア、中山間地域における就職相談会) ふくし就職フェア2回 延べ140事業所、参加者373人 中山間地域就職相談会(7地域) 延べ61事業所、参加者89人 3 職場体験事業 延べ体験者25人、就職5人 4 求職者開拓事業(大学生、一般求職者) 大学訪問36回、旅費支援7人 県外フェア参加6回、求職登録9人 5 広報啓発事業 資格取得講座等での広報 6回、求職登録45人 6 中高年齢者等就業拡大事業 4法人7事業所で事業実施、就職10人(H29実施事業所を含む) 7 移住者向け資格取得支援事業 実績なし 8 マッチング・定着支援事業 事業所訪問178回 9 人材確保特別推進事業 人材確保支援セミナー3回、参加者138人	地域福祉政策課	
			R元年度	○			59,763	社会福祉事業等の業務に従事しようとする人に対する就業援助や質の高い人材の養成・確保を図る各種研修、広報活動等の業務を実施。 1 福祉人材無料職業紹介事業 2 就職説明会(ふくし就職フェア、中山間地域における就職相談会) 3 職場体験事業 4 求職者開拓事業(大学生、一般求職者) 5 広報啓発事業 6 中高年齢者等就業拡大事業 7 移住者向け資格取得支援事業 8 マッチング・定着支援事業 9 生活援助従事者研修受講支援事業 10 人材確保特別推進事業 委託先: 高知県社会福祉協議会				

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系		年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
	実施項目	(行動計画)									
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	地域の問題を人づくり事業	30年度		○		5,900 産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するために、地域が主体となって実施する研修事業、又は当該研修事業の効果を高めるために必要な視察事業を支援する。 補助先:市町村、地域団体 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:① 研修会の開催経費:定額 ② ①の研修効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:1事業あたり3,000千円 (ただし視察研修に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)	0	NPOへの実績なし	計画推進課
			R元年度		○		7,317 産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するために、地域が主体となって実施する研修事業、又は当該研修事業の効果を高めるために必要な視察事業を支援する。 補助先:市町村、地域団体 事業実施主体:地域のグループ、市町村、地域団体 補助率:① 研修会の開催経費:定額 ② ①の研修効果を高めるために必要な視察研修の経費:1/2以内 補助限度額:1事業あたり3,000千円 (ただし視察研修に係る経費は補助対象経費の総額の1/4以内)				
	地域安全リーダーを育成するための研修会等の開催	30年度			○		160 自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。	123	タウンポリス連絡協議会総会及び地域安全アドバイザーを対象とした研修会への参加に対する旅費を支給した。	生活安全企画課	
		R元年度			○		163 自主防犯組織タウンポリスを対象とした「タウンポリス連絡協議会」の開催を始め、県下4ブロックにおいて地域安全活動担当者を対象とした「地域安全推進担当者研修会」を開催し、地域における地域安全リーダー等の育成を図るとともに、活動の活性化を図る。				
	障害者社会参加事業	30年度	○				12,568 障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,611千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(4,655千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,399千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記者の養成(2,903千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも	12,568	①点訳、音訳奉仕員の養成(1,611千円) 点訳ボランティア養成講座修了者13人、音訳ボランティア養成講座修了者16人 ②手話通訳者の養成(4,655千円) 受講者数65人 ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,399千円) 修了者8人、派遣171件 ④要約筆記者の養成(2,903千円) 受講修了者25人	障害福祉課	
		R元年度	○				13,012 障害者の社会参加を促進するための各種のボランティアを養成する。 ①点訳、音訳奉仕員の養成(1,746千円) 委託先:高知市(点字図書館) ②手話通訳者の養成(4,520千円) 委託先:(社福)小高坂更生センター ③盲ろう者向け通訳介助員の養成・派遣(3,541千円) 委託先:高知県盲ろう者友の会 ④要約筆記者の養成(3,205千円) 委託先:NPO法人 要約筆記やまもも				
	パソコンボランティア養成・派遣事業	30年度	○				1,002 在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:合同会社VIVACE BANBINA	1,002	H31.1.19~1.20 養成研修 受講者1名 H30.12.2、H31.2.3 技術向上(現任)研修 受講者計7名	障害福祉課	
		R元年度	○				934 在宅の視覚障害者のパソコン使用を支援する、パソコンボランティアを養成・派遣する。 委託先:合同会社VIVACE BANBINA				

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
1. 社会貢献活動団体の育成、活動の拡大	(3) 人材育成	③地域活動の担い手となる人材の発掘、育成	福祉研修センター事業費	30年度		○		24,593 福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び福祉職場における研修の支援 3 研修情報の収集・提供 4 福祉職場の魅力を高め、人材定着を図る取り組み	24,593	1 体系的な研修の提供 延べ開催回数:166回(288日) 延べ参加者数:6,806人 2 研修情報の収集・提供 研修便覧の発行(3,000部)、ホームページへの掲載 3 福祉職場の魅力を高め、人材定着を図る取り組み プレゼンテーション研修 42法人64人参加 福祉職場のプレゼンテーション 12法人参加	地域福祉政策課
			R元年度		○		25,585 福祉専門職、地域福祉関係者の資質向上を図るため、体系的かつ計画的に研修の場を提供する研修センターを設置し、地域福祉を支える担い手の育成等を行う。 1 体系的な研修の提供 2 地域及び福祉職場における研修の支援 3 研修情報の収集・提供 4 福祉職場の魅力を高め、人材定着を図る取り組み				
		子どもの読書活動推進事業	30年度		○			575 子どもの読書推進に係わる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 ○委託先:NPO法人高知こどもの図書館	574 子どもの読書推進に係わる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催した。 ○委託先:NPO法人高知こどもの図書館 ○事業実績:【地区別講座】実施回数6回、参加人数80名 【出張講座】実施回数2回、68名 【全体講演会】実施回数1回、参加人数51名	生涯学習課	
		R元年度		○			628 子どもの読書推進に係わる人材を育成するために、読書ボランティア養成の講座を開催するとともに、既存のボランティアの資質向上のための研修会を開催する。 ○委託先:NPO法人高知こどもの図書館				
		子ども地域学習推進事業	30年度		○			1,200 小学生から高校生までの異年齢の子どもたちが、森林・林業をはじめとする中山間の地域課題に対し課題解決のプロジェクト立案に取り組むことにより、課題探求、合意形成、アイデア出し、地域の巻き込み方などの基礎を学び、将来の森林保全や地域活性化の担い手の育成につなげる。また、参加した子どもたちが、将来、進学や就職で高知を離れても、実力をつけて再びふるさと高知に戻り、中山間の地域課題に主体的に関わる次世代リーダーとなることも視野に入れた、新しいキャリア教育プログラム開発の足がかりとする。 委託先:NPO法人土佐山アカデミー	1,200 会議実施数6回、参加者数延べ95名(小学生から大学生までイベント参加者含む)、参加者満足度83% 放置林の竹を活用、竹製ブランコを作成。地域の課題と結びつけて情報発信などイベント企画を行う。イベントを主催することを通して地域活性化について参加者が主体的に考える機会を提供できた。	生涯学習課	
	R元年度		○			960 小学生から高校生までの異年齢の子どもたちが、森林・林業をはじめとする中山間の地域課題に対し課題解決のプロジェクト立案に取り組むことにより、課題探求、合意形成、アイデア出し、地域の巻き込み方などの基礎を学び、将来の森林保全や地域活性化の担い手の育成につなげる。また、参加した子どもたちが、将来、進学や就職で高知を離れても、実力をつけて再びふるさと高知に戻り、中山間の地域課題に主体的に関わる次世代リーダーとなることも視野に入れた、新しいキャリア教育プログラム開発の足がかりとする。 委託先:NPO法人土佐山アカデミー					
	(4) 団体相互の交流連携	①インターネット掲示板を活用した情報交換	バーチャルボランティアセンター事業費	30年度		○		1,315 ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会	1,260	・ビッピネットの運用保守、リニューアル ・データ更新、整理(3月末登録団体数:505団体) ・ビッピネットの広報(グッズ配布等)	地域福祉政策課
				R元年度		○		1,248 ボランティア・NPO活動の活性化を図るため、ボランティア・NPO団体等が主体的な情報発信等を行うことができるバーチャルボランティアセンター(愛称「ビッピネット」)の運営等に対して補助を行う。 補助先:高知県社会福祉協議会			
		②NPO同士の交流の場づくり	観光ガイド育成事業(観光ガイド研修実施委託業務)	30年度		○		1,612 研修交流会等や個別勉強会の開催、南海トラフ地震対策として避難訓練を実施し、県内各地域の観光ボランティアガイド団体の連携と質の高いガイド技術を取得することで観光客の満足度向上を目指す。	1,610	・全体研修交流会1回開催(2/13、参加者数97名) ・地域別研修交流会3回開催(東部:11/21、参加者数26名、中部:10/17、参加者数44名、西部:9/26、参加者数37名) ・個別勉強会の実施10団体(参加者数:のべ273名)	おもてなし課
	R元年度		○			1,840 県内各地域の観光ガイド団体の連携と質の高いガイド技術を習得するため、研修交流会や個別勉強会の開催などの事業を委託する。 委託先:高知県観光ガイド連絡協議会					

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系		年度	委託	補助	その他	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
	実施項目	(行動計画)									
2. 促進 社会貢献活動団体に対する県民の理解と参加	(1) 県民への普及啓発	①県民向けの効果的・戦略的な情報発信	30年度			○	—	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。	—	さんSUN高知情報ひろば粹(平成30年4月号)	広報広聴課
			R元年度			○	—	広報紙やテレビ・ラジオ・新聞などで、NPO活動を促進するための広報を行う(行事案内や活動に携わる人の紹介、ボランティア養成講座の技能修得方法など)。			
		②セミナー、シンポジウム、体験学習等の実施	30年度		○		987	第22回じんけんふれあいフェスタのなかで、「障害者週間の集い」ブースを開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深める。 委託先:南放セーラー広告株式会社 日程等:平成30年12月9日	51	第22回じんけんふれあいフェスタのなかで、「障害者週間の集い」ブースを開催し、障害や障害者に対する県民の理解と認識を深めた。 開催日:平成30年12月9日 内容:①「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」の表彰 ②介助犬デモンストレーション、介助犬の介助体験 ③障害者週間の啓発と障害者に関するマークの啓発についてのパネルを展示 ④ヘルプマークの配布	障害福祉課
			R元年度					削除 H29は県が直営したため、NPOに支払ったが、H30から(株)に委託しているため。			
3. 市町村、事業者、大学等との連携	(1) 市町村との連携	②地域支援企画員を中心とした連携	30年度			○	—	市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。	—	市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いを汲み上げるとともに、県の情報を地域に伝えたり、地域の声を県政に反映させるための地域と県との「橋渡し」の活動を行い、地域アクションプランの推進や集落活動センターの立ち上げ、移住促進の取り組み等の支援を行い、それぞれの地域の振興や活性化に向けた取り組みを進めた。	計画推進課
			R元年度			○	—	市町村と連携しながら、実際に地域に入り、地域のニーズや思いをくみながら、地域の振興や活性化に向けた取り組みを支援するとともに、県と地域をつなぐパイプ役となって、県の政策をはじめとする情報を伝えたり、県民の声を県政に反映するため、地域とともに活動する。			
	の(3)連携	①大学との連携	30年度			○	4,000	コブラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業計画の磨き上げに向けて、サポートチームが必要と判断した各種調査や検証等を行うための経費を助成する。 補助先:県内事業者 補助率:10/10(上限500千円)	0	NPOへの支援実績なし	産学官民連携・起業推進課(産学官民連携センター)
			R元年度			○	4,000	コブラビジネスチャレンジサポートの対象となった事業計画の磨き上げに向けて、サポートチームが必要と判断した各種調査や検証等を行うための経費を助成する。 補助先:県内事業者 補助率:3/4(上限500千円)			
4. 団体と各主体との協働の促進	(1) 理解の促進	①県職員のための研修等の実施	30年度			○	—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO 10団体	—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO 8団体 参加者 8名	県民生活・男女共同参画課
			R元年度			○	—	県職員がNPO活動や協働の意味、意義を理解するため、県内各地のNPOが活動する現場で県職員(出先機関を含む)対象の短期NPO体験研修を実施する。 委託先:県内NPO 5団体			
	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	30年度			○	2,038	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等	931	ロードボランティア活動を支援するため、一定の助成を行った。 ・損害保険の加入 活動述べ人数21,924人 ・用具類の貸与 ・ホームページへの掲載による事業広報	道路課
			R元年度			○	1,636	県の管理する道路空間で美化清掃等のボランティア活動に取り組んでいる団体や個人をロードボランティアとして認定し、一定の支援を行っていくことで、公共施設に対する地域の関わりについての、「官民の新たなパートナーシップ」の形成を目指す。 支援内容 ①活動を広報する表示板の設置 ②傷害保険の加入 ③用具類の貸与等			

高知県の社会貢献活動支援に係る事業概要(平成30年度実績及び令和元年度予算)

基本方針	支援策の体系 実施項目 (行動計画)	支援策の 事業名	年度	委託	補助	その他 ( )	予算額 (千円)	事業概要	決算額 (千円)	事業実績	担当課
4 団体と各主体との協働の促進	(2) 相互理解による協働の促進	①社会貢献活動団体と各主体とのパートナーシップづくり	30年度			○	408	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。また、引き続き、高知城のパープルライトアップも実施する。	455	・ブロック別DV関係機関連絡会議を全ブロック(5箇所)で開催:62機関、76名 ・DV対策連携支援ネットワーク会議及び専門研修会を開催:27機関55名 ○民間団体と連携した広報・啓発資料の作成・配布 ・相談カード(23,450枚)、啓発カード(10,000枚)、センター案内チラシ(5,000枚) ①女性保護対策協議会:相談カード作成費用一部負担 ②国際ソロプチミスト:ポケットティッシュの作成・啓発カードの挟み込み 街頭キャンペーン等での配布 量販店への相談カード設置依頼及び配布	県民生活・男女共同参画課
			R元年度			○	603	地域におけるDV被害への理解を深め、被害者への支援を充実させるための地域ネットワークを強化するため、関係機関(民生委員・児童委員、民間シェルター、警察、市町村、社会福祉協議会、弁護士など)によるブロック別連絡会議(5箇所)及びネットワーク会議(高知市)を開催する。 また、DV問題についての正しい理解を広めるため、女性保護対策協議会のご協力(一部費用を協議会が負担)を得た相談窓口周知のためのカードの作成や、各種啓発・広報資料(啓発用チラシ・小冊子・ポケットカード)の作成を行うとともに、女性支援団体の協力を得て量販店等への設置やイベントでの配布を行う。また、引き続き、高知城のパープルライトアップも実施する。			
		交通安全こどもセンター運営	30年度	○				6,250	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。	6,250	幼児、児童、高齢者を対象とした交通安全教室等を実施(90回、3,779名参加)
R元年度	○				6,308	児童の健全な遊戯の用に供し、あわせて交通知識及び交通道徳を体得させるために設置された、交通安全こどもセンターの運営を指定管理者として、NPO法人たびびとを指定し委託する。					

					(千円)	(千円)
	事業件数	委託	補助	その他	総予算額	うちNPOが実施した 決算額
26年度事業	74	30	27	17	1,283,156	587,235
27年度事業	71	27	27	17	1,059,231	278,688
28年度事業	68	28	24	16	954,360	330,074
29年度事業	72	26	28	18	1,289,343	308,919
30年度事業	71	26	27	18	923,322	332,942
R1年度事業	71	25	27	19	1,065,569	